

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	立地支援係	内線	3085

企業の集積に向けた立地支援制度の拡充

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
 2, 571, 832 一般財源 2,571,832 補助金 2,571,832
 (前年度 2, 013, 352) (立地企業に対する助成)

2 背景・現状

「岐阜県成長・雇用戦略」を着実に実施するため、東海環状自動車道西回り区間全線開通やリニア中央新幹線開通を好機と捉え、企業誘致戦略を着実に展開する必要がある。

3 事業目的

岐阜県企業誘致戦略では、西濃地域を中心に、豊かな水資源を活かした食品関連産業の集積を目指している。気候に関係なく通年栽培が可能であることなどから大手企業等が参入し、注目されている「植物工場」を補助事業に加えることで、植物工場をはじめとした食品関連産業を誘致し、戦略的産業クラスターの形成を図る。

4 事業概要

新 ○進出企業の事業所設置に係る初期投下固定資産額取得費等に対して助成する「企業立地促進事業補助金」に植物工場を対象業種として追加する。

- ・投資額：10億円以上
- ・新規雇用：10人以上
- ・補助率：1／10以内
- ・限度額：5億円

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費
 (明細書事業名) ○企業誘致等活動費
 企業立地促進事業補助金(※拡充分の予算措置は平成29年度以降)

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	工業団地開発推進係	内線	3116

工場用地の戦略的な開発

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
23,300	一般財源 23,300	委託料 21,458
(前年度23,500)		(適地調査委託料)

2 背景・現状

近年の好調な企業立地の結果、工場用地が減少しており、工場用地の確保が喫緊の課題となっている。

3 事業目的

今後、不足が見込まれる工場用地について、東海環状自動車道西回り区間全線開通を見据えて、市町村と連携し、2020年度までに300haの新たな工場用地の開発を戦略的かつ計画的に推進する。

4 事業概要

県内の工場用地を戦略的に開発するために、未だ構想段階にある市町村の工場用地候補地について、開発可能性調査を県が直接実施し、事業の構想段階から実施段階への速やかな移行を支援する。

○工場用地適地（開発可能性）調査事業

市町村の工場用地候補地における開発可能性調査（土地開発規制の有無、概算事業費や分譲可能価格の算出、土地利用計画図の作成等）を実施する。

平成28年度は、5箇所・約160ヘクタールを調査予定

（平成27年度：5箇所・約100ヘクタールを調査）

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費 (明細書事業名) ○工業団地等開発推進費 工場用地開発推進事業費
--

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	企業誘致係	内線	3083

新 ホテル誘致の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
850	一般財源 850	旅費 850
(前年度 0)		

2 背景・現状

平成26年の外国人宿泊数は、対前年比43.4%増の59.7万人で、右肩上がりが増加しており、今後も円安等の影響により、外国人観光客の一層の増加が予想される。

こうした中、県内の宿泊施設はそれに応じて増加しておらず、今後、飽和状態になることが懸念される。

3 事業目的

宿泊施設不足による外国人観光客の県外への流出を防止するために、ホテル誘致の意向のある市町村と連携して、ホテル誘致活動を展開する。

4 事業概要

(1) ホテル誘致可能性調査

主要ホテルを個別訪問し、岐阜県への進出の可能性、立地条件、必要な行政支援ニーズ等の調査を実施する。

(2) ホテル用地発掘調査

県内42市町村を直接訪問し、ホテル用地の調査・発掘を行う。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費 (明細書事業名) ○ 企業誘致等活動費 企業誘致活動事業費の内数
--

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	資金融資係	内線	3064

中小企業・小規模事業者に対する金融支援の強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
35,088,311	諸収入 34,504,000	貸付金 34,504,000
(前年度 39,184,392)	一般財源 584,311	補助金 584,311
		(保証料補給金)

2 背景・現状

国内全体としては大手輸出企業を中心に緩やかな景気回復基調が続いているものの、県内の地域経済を支える中小企業・小規模事業者の景気回復は遅れている。

3 事業目的

依然厳しい経営環境におかれた県内中小企業・小規模事業者の資金調達を継続的に支援し、資金繰りの円滑化を図るため、金融支援を継続して実施する。

4 事業概要

(1) 県制度融資（金融支援）

平成28年度新規融資枠及び継続分に係る金融機関への預託金
34,504百万円

(新規融資分：9,139百万円、継続分：25,365百万円)

<新規融資枠：69,899百万円>

- ・ TPPなど経済連携協定（EPA）を活用した海外進出を促進するため「産業活性化・海外市場開拓支援資金」の融資枠を増額
- ・ 需要の伸びが見込まれる「創業支援資金」「経営力強化支援資金」の融資枠を増額

(2) 県制度融資に係る信用保証料補給

通常分の信用保証料補給(144,500千円)に加えて、追加補給(33,334千円)を実施。

- ・ 「経済変動対策資金」について、0.1%追加補給(16,334千円)
- ・ 「返済ゆったり資金」について、セーフティネット保証5号認定を受けた事業者に0.2%補給(6,000千円)
- ・ 「創業支援資金」の信用保証料(0.45~1.9%)を全額補給(11,000千円)

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (8) 金融対策費
(明細書事業名) ○金融対策費		
中小企業制度融資貸付金		
中小企業振興支援資金信用保証料補給金		
緊急経済対策信用保証料補給金		

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	研究所整備推進係	内線	3049

新 食品科学分野の開発支援拠点の整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
81,400	県債 81,400	委託料 79,400
(前年度 0)		

2 背景・現状

食料品分野は景気変動等の影響を受けにくいことから「岐阜県成長・雇用戦略」において成長分野に位置付けられている。また、消費者ニーズの多様化に対する高付加価値製品の開発や、機能性表示食品制度の施行に対する食品の成分評価・分析体制の強化が求められている。

3 事業目的

県内食品関連企業の技術の高度化や新商品開発の更なる促進を図るため、地域食材等を活かした研究開発の推進、食品・ヘルスケア関連企業等の支援体制の拡充、実践的教育・人材交流による専門人材育成の推進を柱とした活動を展開し、基礎から実用に至る幅広い食品関連技術を支援する体制の構築を目指す。

4 事業概要

岐阜大学との間において締結した「食品科学分野の連携に関する協定」に基づき、県と大学の連携活動の拠点として、全国で初めて国立大学法人敷地内に県の公設試験研究機関を整備する。

依頼試験など品質評価技術による企業支援に加え、商品企画や食品加工などの技術相談から機能性成分分析、研究開発に至るまで食品関連企業の幅広いニーズに総合的に対応する。

<整備計画（予定）>

平成28年度	基本設計・実施設計
平成29～30年度	工事

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
食品科学研究所整備事業費

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	技術支援係	内線	3096

新 地域産業新展開のための研究開発プロジェクトの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
78,000	一般財源 78,000	需用費 18,737 (消耗品費等)
(前年度 0)		備品購入費 31,751 (評価機器等)

2 背景・現状

航空機やエコカーの生産に深く関わっている県内製造業では、機体や車体の軽量化に不可欠な炭素繊維複合材料（CFRP）やアルミ合金を中心とした軽量強化素材の使用割合が増している。しかし、素材自体の加工しにくさから製造コストが高むといった課題を抱えている。

一方、県内食品関連企業では、新たな機能性表示食品制度を契機に、地域の食材や農産物の機能性成分を活かした付加価値の高い食料品開発による市場開拓に大きな期待を寄せている。

3 事業目的

産学官連携体制の下、軽量強化部品の低コスト製造技術を確立し、県内企業の競争力強化と受注拡大を目指す。

また、食料品や農産品の機能性向上など高付加価値化により、市場獲得を目指す。

4 事業概要

モノづくり産業の重要な技術である金型の高度化、および軽量化に欠かすことのできないCFRPとの接合技術を確立し、地域の機械金属産業の活性化を促す。

同時に、岐阜県の地域野菜や開発品種等について、食機能の分析、機能性成分の強化、発酵や醸造技術を生かした加工品の機能性向上の研究開発を行い、県内食品関連商品や原材料の付加価値を高める。

【モノづくり産業（航空機・自動車分野）】

- ・樹脂（CFRP等）、金属など異種材料接合の効率化に必要な高度接合技術の開発
- ・高強度アルミ合金部品の量産に必要な金型の高度化技術の開発

【食品産業（食料品分野）】

- ・健康維持に役立つ機能性食材の探索・商品化とその効率的な生産技術の開発
- ・自然由来の香り付け技術の確立と、それを活かした製品づくり
- ・県民の健康を守る機能性成分が豊富な県農畜産物等の安定生産と製品化

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
拠点結集による地域産業新展開プロジェクト事業費

所 属	商工労働部商工政策課		
係 名	団体支援係	内線	3087

新 小規模事業者の事業承継支援の強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
7,254	一般財源 7,254	補助金 7,254
(前年度 0)		(事業承継支援に対する助成)

2 背景・現状

中小・小規模事業者の事業主の高齢化が進む一方で、事業承継に関する認識不足や後継者不足により廃業等が生じている。

また、事業承継の問題は、近年、事業主の高齢化に伴い注目を浴びるようになった比較的新しい課題であるため、各支援機関の職員に十分な支援スキルやノウハウがないことも対策が進まない一因となっている。

3 事業目的

事業主の高齢化・後継者不足による廃業が進行した場合、取引先の連鎖廃業、雇用の受け皿の減少、生活基盤そのものの喪失などにより地域の衰退に拍車がかかることが予想されるため、事業承継に向けた支援（親族間承継、第三者承継、円滑な廃業等）を実施する。

4 事業概要

(1) 事業承継推進事業の創設 (4,000 千円)

商工会・商工会議所が行う以下の事業に対して支援を行う。

- 事業承継を目的とした経営計画作成セミナー
- 後継者育成セミナー
- 事業承継に係る地域の実態調査
- 職員の指導技術向上を目的とした研修会 など

(2) 事業承継相談窓口の設置 (3,254 千円)

県商工会連合会が行う以下の事業に対して支援を行う。

- 事業承継に伴う課題である税務・経営・法律問題に関する相談を受付ける常設相談窓口を商工会連合会事務局に開設
- 県内各圏域で事業承継に係る需要の早期発見、適切な初動対応を目的としたワンストップ移動相談会の開催

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○ 小規模事業対策費		
商工会及び商工会議所補助金 (事業費)		

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	ITものづくり係	内線	3112

新 産学官連携による共同開発支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
6,000 (前年度 0)	一般財源 6,000	補助金 6,000

2 背景・現状

近年、I o T（モノのインターネット化）に代表される製造業・サービス業の高度化、高付加価値化の潮流が生じており、県としても県内中小企業の変革の促進を図っているところである。

そのためには、製造業・サービス業によるICT（情報通信技術）活用を下支えする県内IT企業の問題解決（ソリューション）力、技術開発力の向上が重要であり、高等教育研究機関との連携を深めることが有効であるが、大学等との接点を持たない県内IT企業が多いことが課題となっている。

3 事業目的

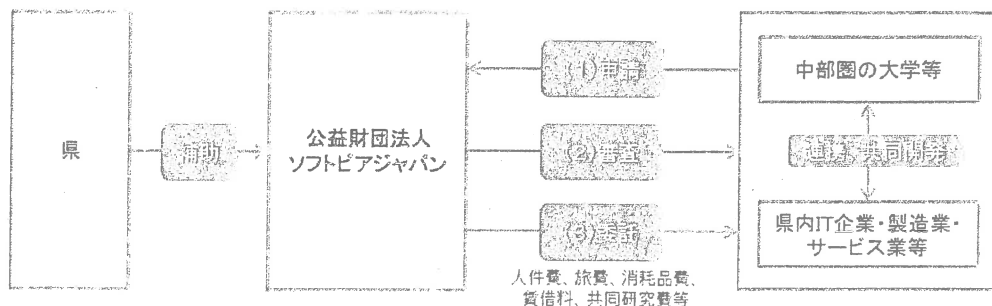
県内IT企業が高度な技術や知見を有する大学等と連携し、革新的な新サービス、製品の共同開発を行うことにより、ICTを活用した挑戦的な新しい取組みを推進する。

4 事業概要

産学官連携による共同開発支援事業（6,000千円）

新規領域のICTを活用したビジネスへの開拓意欲を持つ県内IT企業と製造業・サービス業等が、主に中部圏の大学等と連携し、共同で製品開発を行う。

【事業イメージ】



(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (2) 中小企業振興費
 (明細書事業名) ○ソフトピアジャパン推進費
 公益財団法人ソフトピアジャパン事業運営補助金の内数

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	成長産業推進係	内線	2936
	ITものづくり係		3111

県内企業の海外展開支援（部材・航空宇宙産業）

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
11,320	一般財源 11,320	補助金 6,800
(前年度 11,340)		

2 背景・現状

大手企業の下請け・孫請け形態の多い県内部材産業では、更なるコスト削減要請や取引先の海外進出に伴う受注減など将来的な経営環境の悪化が懸念されているほか、県内航空宇宙産業では、発注のグローバル化への対応に迫られている。

今後の部材・航空宇宙産業発展のためには、各企業の持つ「強み」を活かし、取引や商談実績のない海外の企業に対し、優れた技術や製品を売り込んでいく必要がある。

3 事業目的

部材産業では成長を続けるアジア新興国市場、航空宇宙産業では大手機体メーカーやTier1（1次下請）の立地する欧米市場など、グローバルマーケットでの新ビジネス創出や取引拡大、売上・利益獲得を目指す。

4 事業概要

(1) グローバルビジネス支援事業（6,800千円）

○海外ビジネス環境の情報収集支援

- ・アジア諸国の市場動向等をテーマとする海外ビジネス環境セミナーを開催

○海外展示会を活用したビジネスマッチング支援及び現地視察

- ・東南アジアで開催される展示会に岐阜県ブースを設け、県内企業の出展を支援し、展示会来場者との商談機会を提供
- ・工業団地、現地日系・ローカル企業の生産現場、現地の生活事情等の視察

(2) 航空宇宙産業海外展開支援事業（4,520千円）

- ・今後成長が期待される航空宇宙産業における新規受注獲得並びに更なる裾野拡大を図るため、国際航空宇宙展等の国際的な展示会や商談会等への出展を支援

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
産業技術支援事業費補助金の内数
航空宇宙産業海外展開支援事業費

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	県産品開発係	内線	3092
	県産品販売促進係		3097

県産品販路拡大の支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
49,256	一般財源 49,256	委託料 33,573
(前年度 47,712)		補助金 11,454

2 背景・現状

県内地場産業の多くはOEM（他社ブランド製品を製造すること）や下請依存体質にあり、消費者の声を直に取り入れた商品開発や、新販路開拓等の経験に乏しく、高度な技術を保有しているものの、高い利益を生むモノづくりにつなげられていない傾向にある。

3 事業目的

新たな商品開発支援と流通支援により、県内企業の自社製品の開発や高い収益性の確保を促し、次代の県経済を支える企業を育成する。

4 事業概要

デザイン性や機能性、品質等に優れた付加価値の高い商品づくりと併せて、それらの商品を市場へ流通させる取組みや、新たな分野への販路開拓に対する支援を行う。

(1) 新商品開発の支援 (11,454 千円)

(公財) 岐阜県産業経済振興センターが行う、県内企業とプロダクトデザイナーとのマッチングによるデザイン性や機能性に優れた付加価値の高い商品開発事業について助成する。

(2) 大規模見本市への出展による新たな分野の販路開拓 (26,380 千円)

知名度が高く集客力の大きい見本市等に県が率先して企業参加型のブースを出展するとともに、首都圏の百貨店等で催事を開催し、一般消費者に対する岐阜ブランドのPRを行うことで更なる販路拡大を目指す。

<例> 「rooms」ファッション・アート・デザイン等の国際合同展示会
「FOODEX JAPAN」アジア最大級の食品国際展示会

(3) セレクトショップにおける販路拡大 (11,186 千円)

県産品アンテナショップ「THE GIFTS SHOP」や東京ミッドタウンのセレクトショップ「THE COVER NIPPON」と連携し、県産品の企画展示、常設販売やテストマーケティングを実施するほか、販売に向けた商品開発を支援する。

新 (4) サポートチームによる支援体制の構築 (236 千円)

流通・小売事業者や金融機関等との合同チームを構築し、企業が行う商品開発への助言や、試作品の商品化及び販路拡大に向けた個別支援を行うなど、開発から販売までをトータルにサポートする。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○国内販路拡張対策費		
サポートチーム運営事業費		
デザイン開発支援事業費補助金 (事業費)		
商品開発・販路拡大サポート事業費		
県産品販路開拓促進事業費		

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	成長産業推進係	内線	2936

成長分野における競争力強化や新規参入の支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
48,700	一般財源 48,700	補助金 48,700
(前年度 48,700)		

2 背景・現状

航空宇宙産業では構造部品等のユニットによる発注が進んでおり、中小企業においては一連工程を担う一貫生産体制の構築が急務となっている。また、高い品質保証能力が求められる航空宇宙産業へ新規参入するためには、JIS Q 9100 など国際的な認証取得が必須である。他方、県内モノづくり企業が培った技術やノウハウを活かして医療福祉機器、医薬品産業へ参入し海外展開する場合においては、製造販売業の許可や ISO13485 などを取得する必要がある。

3 事業目的

企業の取組みに対する助成や高度な知識を有する専門職員による総合的支援により、航空宇宙や医療福祉機器、医薬品などの成長分野における競争力強化や新規参入を支援する。

4 事業概要

航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業費補助金（48,700千円）

○成長分野に取り組む企業に対する助成（45,000千円）

[対象者] 県内中小企業または中小企業グループ

[対象分野] 航空宇宙、医療福祉機器、医薬品などの成長分野

[助成対象経費] 試作費、試験検査費、委託費、人件費（新規雇用に限る）など

[助成率] 1/2（上限10,000千円）

○成長産業支援専門職（航空宇宙分野）の配置（3,700千円）

大手機体メーカーなどの実務経験者を、航空宇宙分野の支援専門職員として岐阜県産業経済振興センターに配置する。県内中小企業の航空宇宙分野への新規参入等に際する課題に対し、その高度な専門知識・豊富な経験を活かして、本助成を活用した効果的な課題解決を支援するとともに、県内中小企業に対する総合的なアドバイスなどを実施する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業費補助金		

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	航空宇宙産業係	内線	2936

かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアルの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
517,000	一般財源 364,000	委託料 222,095
(前年度 12,540)	県債 153,000	工事請負費 123,000

2 背景・現状

県では、「岐阜県成長・雇用戦略」において、「航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト」を最重要プロジェクトに位置付け、人材育成の強化、生産拡大の支援、県内航空宇宙産業のPRなどに取り組んでいる。

「かかみがはら航空宇宙科学博物館」は、航空宇宙に関する県内唯一の施設であり、人材育成や県内航空宇宙産業のPRの重要な拠点であるが、平成8年の開館から20年近くが経過し、展示機体数の増加により手狭になり、経年による設備、体験装置等の老朽化が課題となっている。

このような状況の中、県と各務原市は平成27年9月に同博物館のリニューアル基本構想を策定し、「空・宇宙（そら）への挑み」を基本コンセプトに、施設の増築、宇宙機器展示を中心とした展示の拡充、教育・体験プログラム等のソフト事業の拡充等を行い、魅力の向上を図ることとしている。

3 事業目的

次代を担う子どもたちに同産業の夢や魅力を伝え、県内航空宇宙産業への就業意欲を醸成・喚起し、担い手の育成・確保を目指すために、リニューアルによる同博物館の機能充実・魅力向上を図る。また、航空宇宙に関するイベントの開催などにより、リニューアルや県内航空宇宙産業のPRを行う。

4 事業概要

(1) 各務原市が行う展示・建築設計に対する支援、リニューアル工事の一部着手など(283,000千円)

県と各務原市とが連携し策定したリニューアル基本構想に基づき、同市が実施する施設の建築設計や、流れやストーリーを持たせた展示設計などの作成を支援するとともに、リニューアル工事に一部着手する。

(2) 航空宇宙に関するイベントの開催など(234,000千円)

リニューアルに先行して整備したシミュレータ等の本格運用や航空宇宙に関するイベントなどの開催、オリジナルグッズの開発などにより、リニューアルに向けた機運の醸成と県の航空宇宙産業の県内外への発信を行う。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費

(明細書事業名) ○工業振興費

かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアル事業費補助金

かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアル整備事業費

かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアル推進事業費

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	成長産業推進係	内線	2936

成長産業人材育成拠点の整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
171,900	一般財源 171,900	工事請負費 138,240
(前年度 14,000)		備品購入費 19,500
		需用費等 14,160

2 背景・現状

今後成長が期待される航空宇宙産業では、生産拡大が期待される一方で人材不足が懸念されており、優れた人材の育成・確保が課題となっている。県では、これまでに航空機製造の組立工程を担う現場技能者などの育成に取り組んでいるが、発注のグローバル化が進む中で、一貫生産体制を構築・運用できる人材や新たな検査技術に対応した人材など、より多様な人材育成が求められている。

また、県内モノづくり企業が自らの技術やノウハウを活かして医療・福祉機器産業へ参入するためには、薬事法など関連の法規制や制度に関する知識を有する企業人材の育成が必要となっている。

3 事業目的

成長産業にかかる人材育成拠点「成長産業人材育成センター（仮称）」を整備し、航空宇宙や医療・福祉機器などの成長分野に特化した人材育成を促進する。

4 事業概要

アネックス・テクノ2に、研修室・実習機器などの研修環境を備えた「成長産業人材育成センター（仮称）」を整備する。

（事業内容）

- ・ 研修室改修工事（138,655千円）
※前年度に工事設計・着工。平成28年度に工事を完了
- ・ 研修室の備品設置等環境整備（31,991千円）
- ・ 駐車場借上（1,254千円）

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
成長産業人材育成センター（仮称）整備事業費		

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	成長産業推進係	内線	2936

航空宇宙産業における若手人材の確保・育成

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
5,900	一般財源 5,900	委託費 2,524
(前年度 3,827)		使用料 1,890

2 背景・現状

航空宇宙産業は航空機需要の拡大に伴い今後大きな成長が見込まれ、県内の航空宇宙関連企業においてはボーイング 787 の増産や MRJ、777-X の開発などに伴い今後の生産規模拡大が期待されている。しかしながらその一方で現場技術者などの不足が懸念されており、今後の航空宇宙産業を支える優れた人材の確保・育成が急務となっている。

3 事業目的

工業高校生をはじめとした若い世代に対する航空宇宙関連業界への就業意欲の喚起ならびに技術力の向上により、航空機の組立てや部品製造現場で即戦力となる優れた若手人材の確保・育成を図る。

4 事業概要

○航空機セミナー/企業見学・航空機製造技術体験研修 (4,754 千円)

県内高校生を対象に、航空宇宙産業の魅力を伝えるセミナーおよび県内航空機メーカーや関連中小企業の見学、ならびに航空機製造に必要な技術を体験する研修を実施し、航空宇宙産業の魅力を感じる機会を提供する。

新○即戦力航空機産業人材育成プログラム (1,146 千円)

県内の航空宇宙関連企業への就職が内定した生徒を対象とし、実部品の設計・製造における技術・技能を習得する実践型研修を実施する。また、機体メーカーや航空機エンジンメーカー、関連団体などの技術者・研究者を招聘し、航空宇宙関連の最新技術や製造現場で必要とされる知識・技術などを学ぶ出前講義を実施する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費 (明細書事業名) ○工業振興費 成長産業・モノづくり若手人材育成事業費
--

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	航空宇宙産業係	内線	2936

新 工業高校における航空宇宙産業教育施設
「モノづくり教育プラザ（仮称）」の整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
30,000 (前年度 0)	一般財源 30,000	工事請負費 26,500 委託料 3,354 工事事務費 146

2 背景・現状

世界的な市場拡大が見込まれる航空宇宙産業においては、人材の確保・育成が課題となっている。航空宇宙産業の工程の多くは手作業であり、高度な技術と卓越した技能の習熟には育成に膨大な時間と労力を必要とする。そのため、航空宇宙産業界からは、企業が最も必要とする高校生に対して、卒業するまでに高度なモノづくり教育、企業現場での活動につながる知識・技能の習得が求められている。

3 事業目的

岐阜工業高校を航空宇宙産業教育の中核拠点に位置付け、産学官が連携した産業教育を実施する。将来的には、県下の工業高校が中核拠点の実習環境を共用利用できる産業教育プログラムを開発する。

4 事業概要

岐阜工業高校内の敷地内にある染色加工実験室を改修し、人材育成拠点「モノづくり教育プラザ」を形成し、座学および加工実習・組立実習を実施する教育施設を整備する。

(事業内容)

○実習室改修工事

航空宇宙産業向けの組立技能者研修実習室・加工実習室整備

※平成29年度に備品を設置し運用開始予定

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	モノづくり教育プラザ（仮称）整備事業費	

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	成長産業推進係	内線	2936

ヘルスケア産業への新規参入の支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
12,000	一般財源 12,000	補助金 12,000
(前年度 12,000)		

2 背景・現状

少子高齢化の進展によって需要増加が見込まれることなどを踏まえ、県では「岐阜県成長・雇用戦略」においてヘルスケア（医療福祉機器・医薬品）を成長分野に位置づけ、県内モノづくり企業の独自技術を生かした当該分野への展開を目指しているが、薬事法にかかる認証取得など新規参入のハードルが高い、医療・福祉現場におけるニーズの把握が困難、専門的な知識を持つ人材の不足といった課題を抱えている。

3 事業目的

人材育成や医療・福祉現場とのマッチング、販路開拓といった各段階の企業活動を広く支援することで、県内モノづくり企業の独自技術を生かしたヘルスケア分野への事業展開を進める。

4 事業概要

○ コーディネーターによる相談窓口の設置

岐阜県研究開発財団医工連携推進室に配置している専門知識を持つコーディネーターとともに、外部アドバイザーも活用しながら、ヘルスケア分野への新規参入戦略や法規制への対応、ISO規格取得など、企業からの相談に対応する。

○ ニーズ・シーズマッチング、販路開拓支援

県内モノづくり企業と医療・福祉現場や医療機器メーカー・商社とのマッチングを進め、案件毎に事業化を見据えた研究会形成や販路開拓などの活動を支援する。

○ 企業人材の育成

ヘルスケア分野への進出に必要な企業人材の育成を支援するセミナー（薬事法の基礎知識の習得等）を開催する。

○ コーディネーターの育成

支援機能の強化を図るため、前年度に引き続きコーディネーター後継候補者を育成する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○ 工業振興費		
ヘルスケア産業展開支援事業費補助金		

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	次世代エネルギー係	内線	2934

次世代エネルギー産業の創出

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
13,000	一般財源 13,000	負担金 12,735
(前年度 13,000)		

2 背景・現状

東日本大震災による福島第一原子力発電所事故を契機とし、太陽光発電や小水力発電などの再生可能エネルギーや、蓄電池や住宅の断熱化などのエネルギー関連技術への関心が高まっている。

このような状況の中、県では平成23年3月に策定した次世代エネルギービジョンの改定を進めており、新たなビジョンに即し、岐阜県の特徴を活かした次世代エネルギー産業の創出が求められている。

3 事業目的

大学などの研究機関が有するシーズと企業のニーズをマッチングさせ、産学官連携により次世代エネルギー技術の開発、製品化を促進させ、県内に次世代エネルギー産業を創出する。

4 事業概要

- 岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアムの運営等 (250 千円)
- 産学官連携ワーキンググループへの研究開発支援 (12,000 千円)
 - 複数のコンソーシアム会員で構成されるワーキンググループが行う次世代エネルギー技術に関する研究・開発・製品化・事業化等の活動を支援。
 - ・重点事業：次世代エネルギービジョンの重点分野（エネルギー地産地消、水素利用技術、県版ゼロエネルギーハウス等）に関する活動。
 - [補助率：1/2 以内、上限 4,000 千円]
 - ・その他事業：[補助率：1/2 以内、上限 2,000 千円]
- エネルギー関連見本市「メッセ名古屋」出展支援 (183 千円)
 - ワーキンググループの活動成果や会員の先進的取組みについて出展。
- 講習会開催・参加費 (196 千円)
 - 次世代エネルギーに関する技術講習会を開催。
- 事務費 (371 千円)
 - エネルギー産業の情報収集に係る経費

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
次世代エネルギー産業創出コンソーシアム事業費		

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	次世代エネルギー係	内線	2934

岐阜県版ゼロエネルギーハウスプロジェクトの普及推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
6,500	一般財源 6,500	委託料 3,797
(前年度 6,500)		

2 背景・現状

平成32年度の新築住宅の省エネルギー基準適合義務化に向け、住宅関連産業を取り巻く大きな変革に、県内の工務店や設計事務所が追従できるよう支援する必要がある。

このため、県では次世代住宅関連産業の育成を目的に、平成25年3月に岐阜県次世代住宅普及促進協議会(以下、「協議会」)を設立し、「岐阜県版ゼロエネルギーハウス」の普及啓発、人材育成等の各種事業を推進している。

3 事業目的

これまで県が実施してきた事業の成果を活用し、協議会事業を通して展開している各種の取組を一層推し進め、県内の工務店・設計事務所を技術的に支援することで普及を促進する。また、施主となる県民に対し、岐阜県版ゼロエネルギーハウスの普及啓発を実施する。

4 事業概要

○岐阜県ゼロエネルギーハウスプロジェクト推進事業費

①次世代住宅普及促進協議会運営費：総会1回、幹事会2回(343千円)

②次世代住宅研究会運営費：年6回の実施(2,110千円)

自然素材を活用した壁体の性能評価や、施工不良による躯体性能への影響など、具体的な次世代住宅施工方法に関する研究会を開催する。

③次世代住宅産業人材育成事業：次世代住宅塾 総合編(3,918千円)

省エネ基準の義務化を見据え、国の基準を上回る住宅の設計・施工が可能となるよう、工務店や設計事務所等の技術力向上を支援する講習会を開催する。

④普及啓発：ぎふ次世代住宅導入ガイドラインの配布(129千円)

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
岐阜県ゼロエネルギーハウスプロジェクト推進事業費

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	観光拠点整備係	内線	3057

関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
450,000	一般財源 450,000	委託料 307,500
(前年度 50,000)		補助金 130,000

2 背景・現状

2020年（平成32年）は東京オリンピック・パラリンピックが開催され、飛躍的な交流人口の拡大が期待されるとともに、国内外に高い知名度を誇る「関ヶ原の戦い」から420周年を迎えることから、関ヶ原古戦場のブランド力を活かした誘客につなげる取組みを推進する必要がある。

3 事業目的

2020年に向け、誘客に向けた環境整備やイベント・PRの実施などにより、関ヶ原古戦場を観光資源として磨き上げ周遊観光の中核としていく。

4 事業概要

平成26年度に策定した「関ヶ原古戦場ランドデザイン」に基づき、史跡・案内看板の整備等、観光客受け入れに向けた環境整備や、関ヶ原古戦場を核としたイベント・PR等を、関ヶ原町や近隣市町等と連携しながら実施する。

- 新** (1) 関ヶ原古戦場ビジターセンター（仮称）の建築、展示設計（130,000千円）
 関ヶ原古戦場の新たな観光拠点として、また関ヶ原の戦いを紹介し史跡巡りにいざなうガイダンス施設として整備する「関ヶ原古戦場ビジターセンター（仮称）」の建築設計、展示設計を実施する。
- 新** (2) 関ヶ原古戦場を核としたイベント・PR及び商品開発の推進（155,000千円）
 関ヶ原を題材とした映像コンテンツの制作、体験ツアーの実施や、関ヶ原町をはじめとした西濃・岐阜地域でのイベント開催、歴史資源を活かした商品開発、近隣県との連携など、広域周遊観光の取組みを進める。
- (3) 関ヶ原古戦場を活用した市町の取組み支援（130,000千円）
 関ヶ原町が実施する関連施設や史跡整備を支援するとともに、同町及び周辺市町が実施する歴史観光イベント実施や案内看板の整備など、関ヶ原古戦場を活用した取組みを支援する。
- 新** (4) 国内外に向けたプロモーションの展開（35,000千円）
 関ヶ原古戦場の魅力を広くアピールするため、国内外でプロモーションを展開。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費		
関ヶ原古戦場ビジターセンター（仮称）建築展示設計委託費		
関ヶ原古戦場を核としたイベント・PR等推進事業費		
関ヶ原古戦場を核とした広域観光環境整備事業費補助金		
関ヶ原古戦場整備活用事業費補助金		

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	観光企画係・観光資源係	内 線	3057・3073

持続可能な観光地域づくりの促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
40,000	一般財源 40,000	補助金 31,000
(前年度 31,000)		委託料 9,000

2 背景・現状

国内旅行のスタイルは従来の団体型から多様化・個別化の傾向にあり、また、外国人観光客が本県へも多数来訪される中、地域においては様々なニーズへの柔軟な対応が課題となっており、旅行者目線に立ったマーケティング分析や、それに基づいた創意工夫による魅力的な観光地域づくりが必要とされている。

3 事業目的

国内外の観光地との誘客競争が激化していくと考えられる中、県内各地域においても観光客のニーズを把握し、的確なプロモーションと柔軟な受入体制構築を進める必要があるため、その推進組織となるDMO (Destination Marketing/Management Organization) 形成につながる取組みを支援する。

また、将来にわたり顧客満足度の高い観光受入体制を確立するため、宿泊施設を対象としたおもてなし人材育成を促進し、生産性の向上（サービスの高付加価値化と効率化）、ひいては本県への新規・リピーター客拡大につなげる。

4 事業概要

(1) 観光回廊づくり・観光地域づくりへの支援 (31,000 千円)

「岐阜の宝もの」を始めとする新たな観光資源や「世界に誇る遺産」を活用し、地域主体で行うマーケティング調査やそれに基づく観光戦略の策定、プロモーション及び受入環境整備の実施、複数資源を組み合わせた広域連携など、観光地域づくりに資する取組みを支援。

新 (2) おもてなし人材育成の促進 (9,000 千円)

外国人観光客の増加など、県内観光におけるニーズが多様化かつ高度化する中、宿泊施設等従業員のおもてなし力の向上並びに待遇向上を目指し、スキルアップ研修等を実施。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費		
		「清流の国ぎふ」観光回廊づくり推進事業費補助金
		おもてなし人材育成促進事業費

所 属	商工労働部観光国際局観光誘客課		
係 名	海外誘客係	内線	2355

外国人観光客の更なる拡大に向けた取組み強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
52,020	一般財源 51,980	委託料 34,707
(前年度 40,200)	使・手 40	

2 背景・現状

平成27年の本県の外国人延べ宿泊客数は、11月末時点で約84万人に達し、平成26年の年間数値60万人を大きく上回る状況である。今後も円安傾向等を背景に増加することが期待され、これを追い風に本県への誘客拡大につなげる必要がある。

3 事業目的

これまで本県が重点的に取り組んできたアジア諸国や欧州からの誘客を一層促進するとともに、新たに米国からの誘客拡大を目指す。また、世界的なクルーズ需要の増加を捉えたクルーズ船からの誘客や伊勢志摩サミットを契機とした誘客促進を図る。

4 事業概要

(1) 東南アジアの重点ターゲット国からの誘客促進

シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア等において開催される旅行見本市へ引き続き出展するとともに、平成27年度にトップセールスを行ったフィリピン、ベトナムにおいて大手旅行会社、航空会社等と連携したPR活動を行う。また、これらの国々のメディアや旅行会社等の招へいを行い、現地での本県の認知度向上、旅行商品の造成を促進する。

(2) 欧米からの誘客に向けたプロモーションの展開

平成27年度にトップセールスを行ったイギリス、フランスにおいて旅行博出展などのフォローアップのための取組みを行うとともに、新たに米国においてもPR活動を開始する。

新 (3) クルーズ船からの誘客促進

世界的な需要が増加しつつあるクルーズ船からの誘客促進のため、港を有する近隣自治体と連携しつつ、クルーズ見本市への出展、クルーズ船社への訪問営業活動等を実施する。

新 (4) 伊勢志摩サミットを契機とした誘客促進

世界の注目が集まる伊勢志摩サミット開催の機会を捉え、海外メディアの招へい、広告掲出などメディアを活用したPR活動を行う。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費 (明細書事業名) ○観光対策費 海外誘客戦略推進事業費 欧州等戦略的外客誘致推進事業費 伊勢志摩サミット関連事業費

所 属	商工労働部観光国際局観光誘客課		
係 名	海外誘客係	内線	2355

新 外国人観光客の受入環境整備の促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
30,900	一般財源 30,900	補助金 26,000
(前年度 0)		委託料 3,701

2 背景・現状

訪日外国人観光客が増加する中、外国人の受入環境として、消費税免税店の登録や観光案内看板・避難案内表示等の多言語化及び、観光情報や災害情報の重要な入手手段である無料 Wi-Fi 環境の整備などを一層進める必要がある。

また、急増しつつあるマレーシア、インドネシア等からのムスリム観光客を始めとした外国人観光客のソフト面での県内受入体制の強化も急務となっている。

3 事業目的

ムスリム観光客を含む外国人観光客の受入環境整備を進め、外国人観光客が過ごしやすい環境を創出し、他地域との差別化を図ることで、本県へのさらなる誘客を図る。

4 事業概要

(1) 観光事業者（※）への外国人受入環境整備に係る事業費補助金

※小売事業者、宿泊事業者、観光事業者

・消費税免税店登録 補助率：2/3 限度額：@130,000 円

※一括カウンターの場合は上限額 200,000 円

・多言語化整備 補助率：1/2 限度額：@200,000 円

・Wi-Fi 環境整備 補助率：1/2 限度額：@200,000 円

(2) ムスリム観光客を始めとする外国人観光客の県内受入体制の向上

免税制度やムスリム対応等地域のニーズに沿ったテーマにより、県内観光事業者を対象としたセミナーを地域ごとに開催する。

また、ムスリム受入れの知見を有するアドバイザーによる助言・意見交換会を実施する。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
 (明細書事業名) ○観光対策費
 外国人観光客受入環境整備事業費補助金
 外国人観光客受入環境整備促進事業費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	少子化対策係	内線	2680
所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	就労支援係	内線	3136

新 大学との連携による学生の県内就職の促進

1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
 5,462 一般財源 5,462 委託料 5,462 (人件費等)
 (前年度 0)

2 背景・現状

本県の社会動態の傾向として、結婚・子育て世代である20代の転出超過の状況が顕著であり、若者の県外流出は本県における少子化の進行の大きな要因となっている。また、大学進学に伴う傾向として、県内の高校卒業生の進学先の約8割が県外である一方、県内大学の入学者の約6割が県外から入ってくる状況もみられる。このような状況において、社会人としての出発点である「就職」の機会を捉え、県外に出た学生を呼び戻し、また、県内で在学する学生の定着を促進することが喫緊の課題である。

3 事業目的

学生にむけて県内就職の魅力をより効果的に発信するため、県内外の大学と連携したPR事業を展開し、県外に進学した県出身学生等のUIJターン就職及び県内大学の学生の県内就職を促進する。

4 事業概要

(1) 就活コンシェルジュの新設 (5,462 千円)

県内大学との連絡調整や、学内での臨時の相談窓口の開設、県内企業情報の提供や就職相談に対応するなど、大学との連携事業に関する総合的な調整窓口機能を担う「就活コンシェルジュ」を県総合人材チャレンジセンターに配置する。

平成27年度3月補正

県外に進学した県出身学生等の県内就職を促進するため「就活コンシェルジュ」を県地域しごと支援センターに配置 (5,462 千円)

(2) 大学と連携した就職促進イベントの開催 (5,238 千円)

学生の県内就職を促進するため、以下の事業を大学と共同して実施する。

- 合同企業説明会等の開催
- 大学が開催する就職ガイダンス等への県ブースの出展
- 県内就職魅力発信セミナー等の開催

(明細書事業名: ○労働力確保対策費 地域しごと支援センター運営事業費の内数)

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
 (明細書事業名) ○労働力確保対策費
 総合人材チャレンジセンター事業費の内数

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	立地支援係	内線	3117

新 県内企業と留学生等の交流支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
430	一般財源 430	使用料及び賃借料 333
(前年度 0)		

2 背景・現状

海外展開している県内企業からは、専門性を有するグローバル人材を求めるニーズがある一方、県内大学の留学生等においては、海外展開している日本企業に就職したいといった希望をもちつつも、企業を知る機会が少ないのが現状である。

3 事業目的

海外展開している県内企業等が、専門性を有したグローバル人材を確保するために、県内大学で高度な知識や技術を習得した留学生等に対して、自社の魅力を発信する機会を提供し、県内企業への就職を促進する。

4 事業概要

海外展開している県内企業等を対象に、留学生等を採用するためのノウハウを習得するセミナーを実施するとともに、県内大学の留学生等に対して、自社の魅力を発信する機会を提供する。

○ 留学生等受け入れセミナー（121千円）

企業経営者や人事担当者等を対象に、留学生等を採用するためのポイントや自社の魅力を発信するノウハウ等のセミナーを開催

○ 企業訪問バスツアー（309千円）

県内大学の留学生等を対象に、海外展開している県内企業を知ってもらうための企業訪問バスツアーを実施し、経営者による自社の魅力を発信するプレゼンテーションや工場内視察を行う

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) ○新産業育成対策費
県内企業と留学生等の交流支援事業費

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	障がい者就労係	内線	3137

新 岐阜県障がい者総合就労支援センター（仮称）の整備
（障がい者の一般就労拡大プロジェクト）

1 事業費 . 【財源内訳】 【主な使途】
58,000 県 債 58,000 委託料 57,173（基本設計等）
（前年度 0）

2 背景・現状

人口減少に伴い、労働力人口の大きな減少が予測される中、働く意欲・能力のある障がい者が、社会の支え手として、生き生きと働き続けられることは極めて重要であるが、平成26年度の県内ハローワークにおける障がい者の就職率は約6割という状況にある。

3 事業目的

障がい者の就労に係る相談から訓練、職場定着までをトータルでサポートする「岐阜県障がい者総合就労支援センター（仮称）」を整備することにより、障がい者の一般就労を促進し、県内産業の担い手確保と誰もが安心して暮らせる社会の実現を図る。

4 事業概要

- ・基本設計、実施設計 54,800 千円
- ・地盤調査、手数料、測量費、事務費 3,200 千円

<「岐阜県障がい者総合就労支援センター（仮称）」の概要>

○機能

- ・相談機能（就労支援センター）
- ・訓練機能（職業訓練校）
- ・定着支援機能（障がい者就業・生活支援センター）

○整備場所

岐阜市学園町二丁目 33 番地（ぎふ清流文化プラザの西隣）

○整備スケジュール（予定）

H28 年度 基本設計・実施設計
H29～H30 年度 建設工事
H31 年度 供用開始予定

（款）5 労働費（項）1 労政費（目）(3) 雇用促進費
（明細書事業名）○中高年齢者等雇用促進費
岐阜県障がい者総合就労支援センター（仮称）施設整備事業費

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	障がい者就労係	内線	3136

新 障がい者の一般就労拡大に向けた支援体制の充実
(障がい者の一般就労拡大プロジェクト)

1 事業費 【財源内訳】 【主な用途】
 2,100 一般財源 2,100 委託料 2,077 (事業委託)
 (前年度 0)

2 背景・現状

平成27年6月1日現在の県内企業等における雇用障がい者数は5,084人と過去最高を更新したものの、障がい者雇用率は1.89%と、依然、法定雇用率2.0%を下回っている。

その一方で、近年、福祉サービスの一つである就労継続支援事業所の増加が著しく、福祉就労の機会は拡充しているものの、福祉就労から一般就労への移行が十分とは言えない状況にある。

3 事業目的

就労継続支援事業所の利用者に対して、一般就労への移行を促す取組みを実施することにより、障がい者の一般就労を拡大する。

4 事業概要

障がい者雇用に積極的な企業の協力を得て、就労継続支援事業所の利用者や家族、支援者等を対象に「企業チャレンジ見学会（仮称）」を開催する。

<「企業チャレンジ見学会（仮称）」の内容（予定）>

- ・障がいのある従業員が働く職場の見学
- ・事業主や人事担当者の障がい者雇用に関する経験談の発表
- ・障がいのある従業員の体験談発表
- ・発表者と参加者による意見交換 など

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
 (明細書事業名) ○中高齢者等雇用促進費
 障がい者の一般就労移行促進事業費